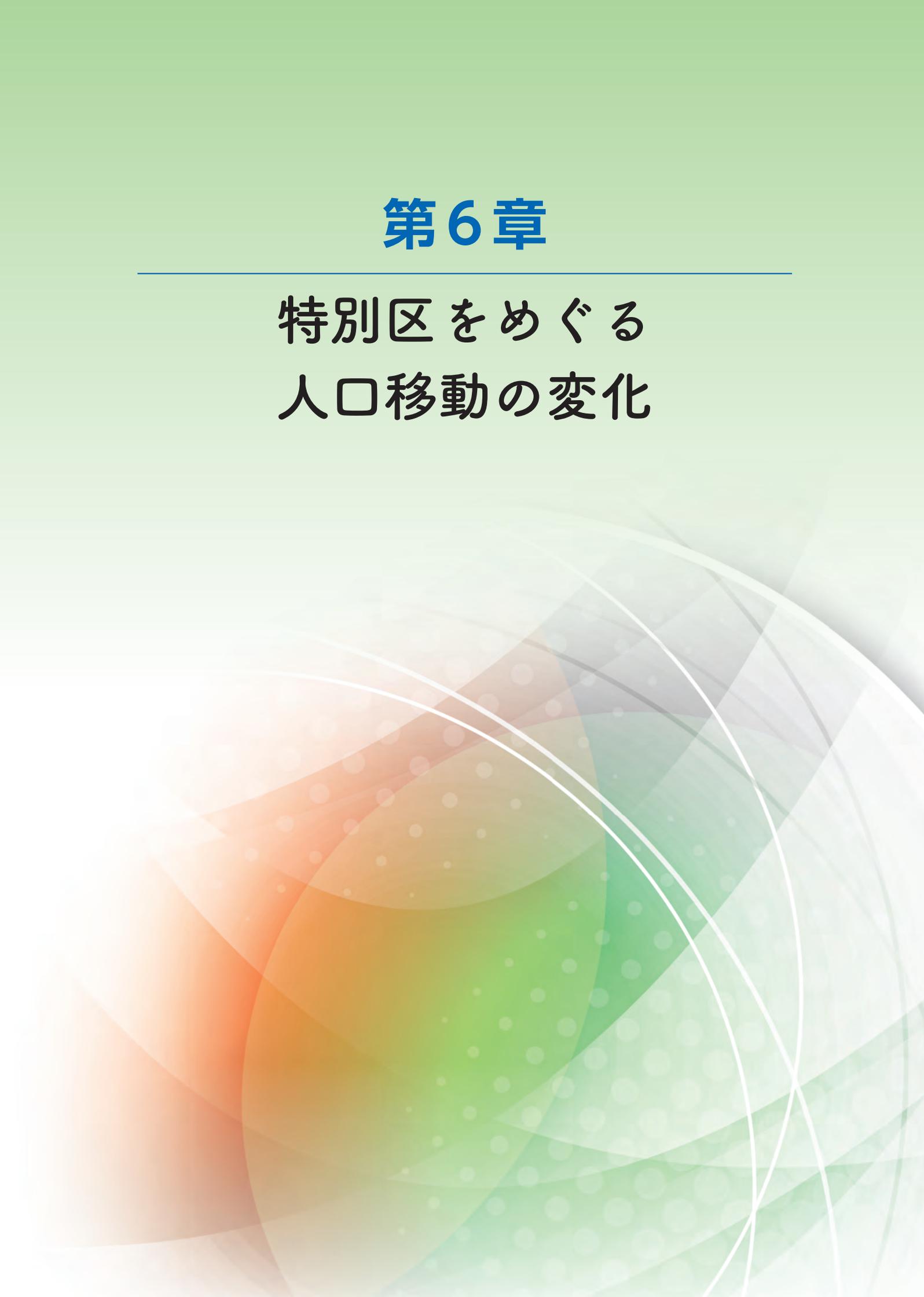


第6章

特別区をめぐる 人口移動の変化



第6章 特別区をめぐる人口移動の変化

現在特別区に居住する壮年期単身者の出身地は多様である。その背後には過去に生じた日本国内の地域間人口移動があり、その移動パターンの変化が反映されていると考えられる。本章では特別区をめぐる人口移動について、その量的な変化としての移動パターンの変化、転出先地域および転入先地域の変化といった地域間移動パターンの変化、配偶関係別居住期間等の分析から明らかにすることを目的とする。

1. 特別区をめぐる人口移動数の推移

(1) 3大都市圏の転入超過数

図 6-1 3大都市圏の転入超過数の推移 (1955～2020年)

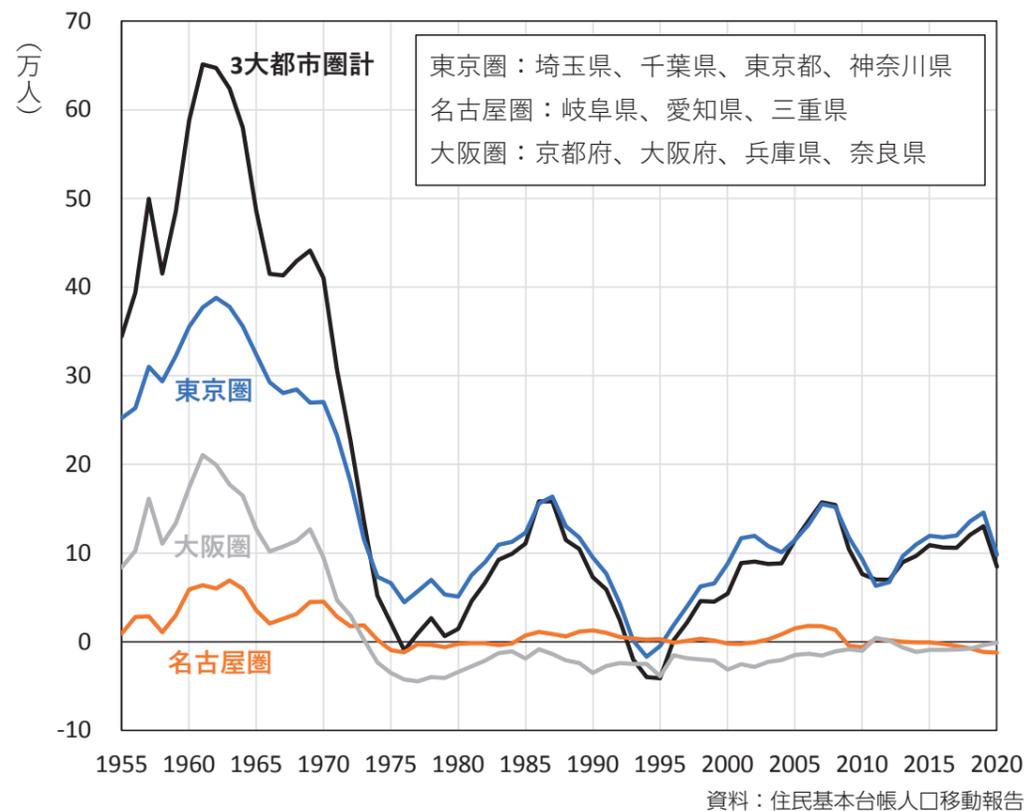


図 6-1 は住民基本台帳人口移動報告による3大都市圏の転入超過数について、1955年～2020年の推移を示している。1960年代の高度経済成長期には三

大都市圏の全てで転入超過であり、合計して毎年40万人以上の転入超過を記録していた。中でも1961～63年は毎年60万人を超えており、非大都市圏から大都市圏への大きな人口移動が発生していた。

その後、1970年頃から3大都市圏の転入超過は急速に縮小し、1976年には転出超過となったが、バブル経済を背景としながら1980年代半ばに拡大に転じ、2つ目のピークを迎える。この時、高度経済成長期とは異なり、名古屋圏と大阪圏の経済的な地盤沈下も背景としつつ、東京圏のみが転入超過となるように変わっている。バブル崩壊後に東京圏は転出超過となるが、1990年代半ば以降は再度拡大に転じている。バブル経済期と同様に東京圏のみが転入超過であり、2007年と2008年の転入超過数は15万人を超え、バブル経済期に匹敵する水準となった。リーマンショックによる影響で転入超過数がやや縮小するが、従前の水準に戻るような拡大傾向を見せている。2020年はコロナウイルス感染拡大の影響を受け、前年の14.5万人から9.8万人まで縮小した。この縮小傾向が続くのか、また拡大に転じるのかは現時点では判然としないが、人口移動の結果として東京圏人口が増加するという構造は維持されると見てよいだろう。

(2) 東京圏内の地域別転入超過数の推移

図 6-2 東京圏内の地域別転入超過数の推移 (1960～2019年)

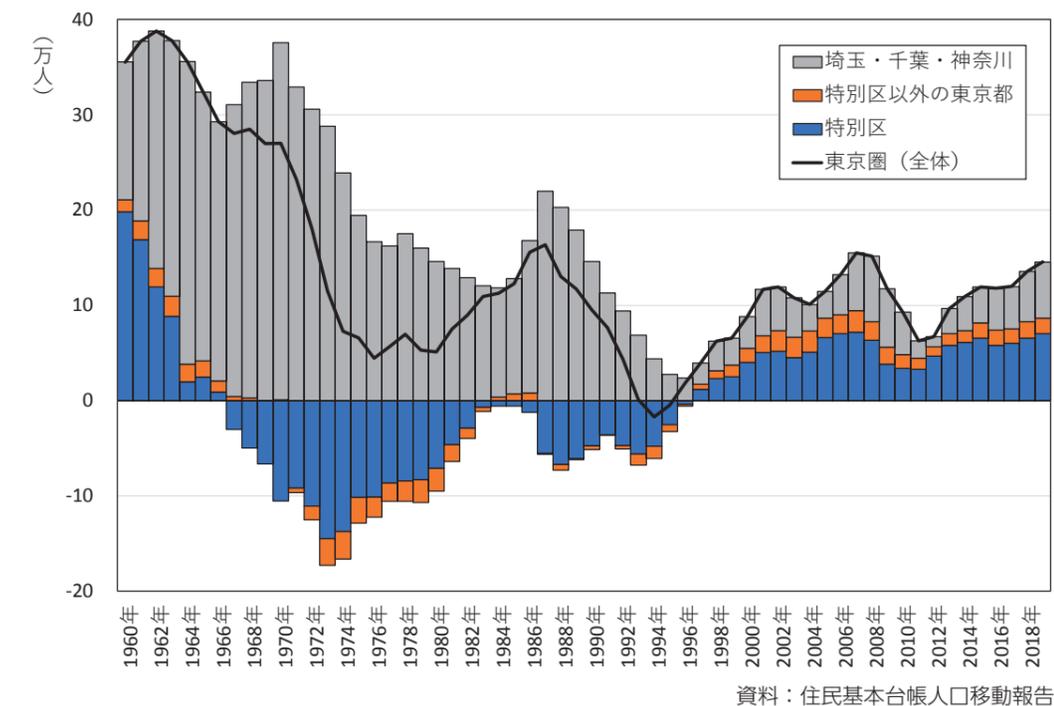
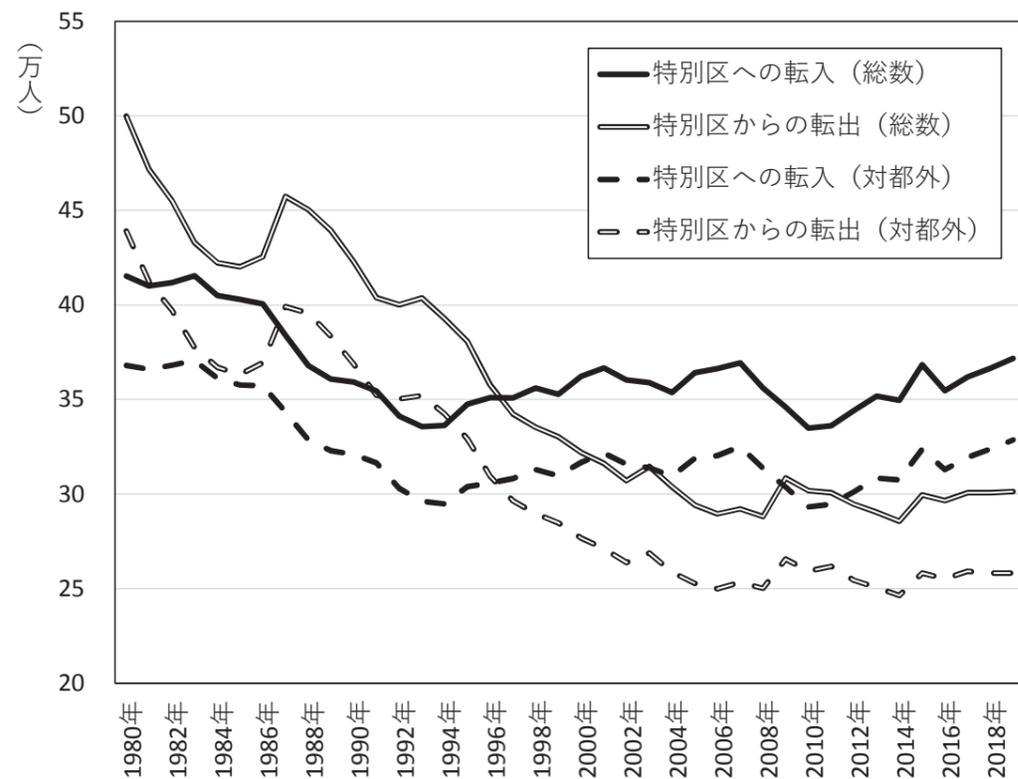


図 6-1 で東京圏の転入超過数の推移を確認したが、この転入超過の傾向が東京圏内のいずれの地域でも同様に生じてきたわけではない。その内、特別区の転入超過の推移がどのようなものであったかを見るべく、東京圏内を「埼玉・千葉・神奈川」、「特別区以外の東京都」、「特別区」の3つに分類し、それぞれの転入超過数の推移を示したのが図 6-2 である。2021年2月13日時点では、2020年の住民基本台帳人口移動報告の詳細集計が公表されていないため、ここでは1960～2019年の推移を示している。

高度経済成長が始まった1960年代前半では、3地域全てが転入超過であったが、1960年代後半以降は埼玉・千葉・神奈川の転入超過が拡大する一方、特別区以外の東京都と特別区は転出超過に転じた。これは東京圏の郊外化を意味しており、東京圏全体が転入超過である中、東京都は転出超過であり、その大部分を特別区が担ってきたことがわかる。これがバブル崩壊後の1990年代半ば以降では大きく傾向が一転し、特別区が転入超過に転じる。次第に東京圏の転入超過の4～5割程度を占める状況へと変化してきており、東京圏内にて新しい移動パターンが生じている。

(3) 特別区の転入と転出

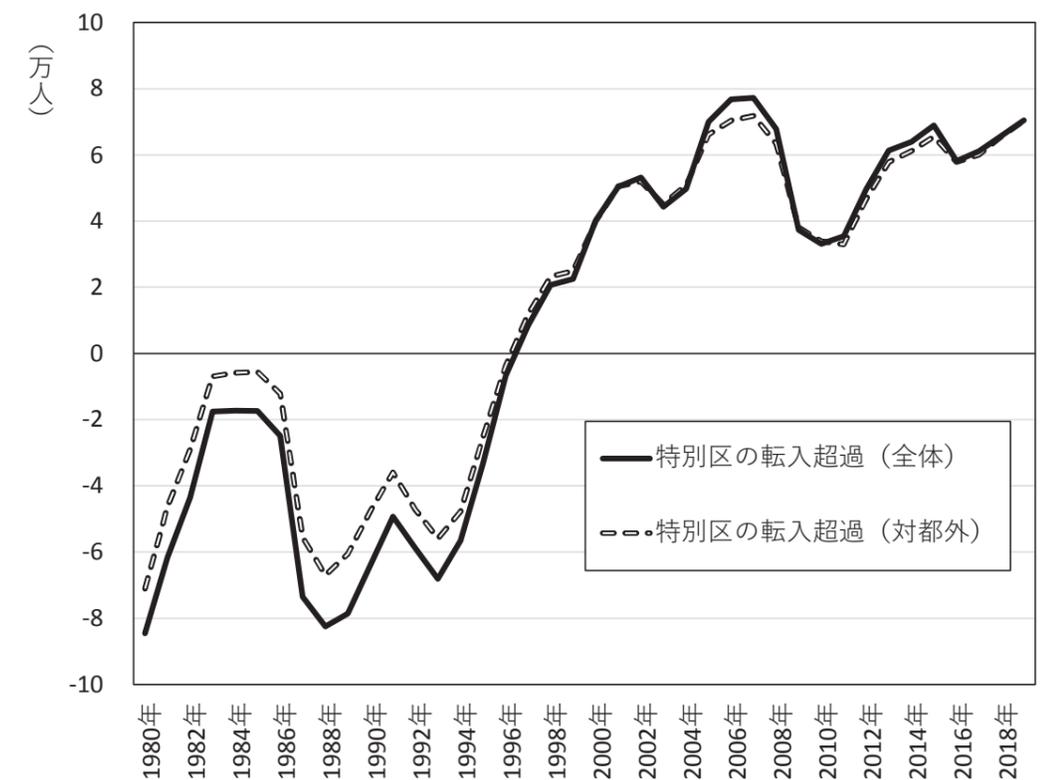
図 6-3 特別区の転入数と転出数の推移（総数、対都外の別）（1980～2019年）



資料：住民基本台帳人口移動報告

図 6-3 は1980～2019年の特別区の転入数と転出数の推移を示している。総数とは特別区と特別区外との間に生じる転入数と転出数であり、対都外とは特別区と東京都外との間に生じる転入数と転出数である。総数と対都外の変化は、ほぼ平行であるとみてよい。1980年から1990年代前半までは転出数と転入数ともに減少しているが、転入数が増加に転じて2000年代前半までその傾向を継続するのに対し、転出数は減少を続ける。リーマンショックの影響で転入数は一時的に縮小するが、その後は2019年まで増加を続ける。一方、転出数はリーマンショックの影響でやや増加するが、転出数の変化ほどではなく、その後はおおむね横ばいで推移している。1990年代半ば以降の変化量としてみると、転入数の増加よりも転出数の減少の方が大きいことから、一見すると特別区部では人口の吸引力の高まり以上に、域内にとどまる人が増加したことにより、転出超過から転入超過に転じたことになったと考えられる。

図 6-4 特別区の転入超過数の推移（総数、対都外の別）（1980～2019年）



資料：住民基本台帳人口移動報告

なお、図 6-4 は特別区の転入超過数を総数と対都外で示しており、両転入超過数のギャップは特別区と特別区以外の東京都との間に生じる転入超過数を意味する。1990年代半ば以降はギャップがほぼなくなって人口移動が均衡するようになっている。図 6-2 で見たように東京圏全体で郊外地域ではなく

都心部で人口増加が拡大しているが、特別区から東京都内の郊外地域への人口移動パターンも変化している。

2. 特別区をめぐるモビリティの変化

(1) モビリティの視点

1 で見たように特別区の転入数と転出数は変化してきているが、これが直ちに移動率や移動傾向の変化を意味するわけではない。移動率は年齢によって異なり、20～30歳代の若年層で高い。そのため地域人口の減少と高齢化という年齢構造の変化によって若年人口が減少すれば、たとえ移動率が不変であっても、移動数が減少することは起こりうる。したがって、転入数と転出数の変化を見るだけでは、特別区をめぐる人口移動の本質的な変化を捉えることはできない。

ところで近年、「地方創生」の動きに呼応するように人口移動統計の拡充が進んでいる。例えば、「住民基本台帳人口移動報告」は1954年の開始以来、長らく男女別総数ベースの転入数と転出数の表章のみであったが、2010年以降は年齢5歳階級別転入数と転出数及びそのODデータが詳細に表章されるようになり、研究の展開可能性が広がりつつある。こうした中、小池(2017)¹はその方向性の一つとして、従来、主に出生や死亡の地域分析に用いられてきた間接標準化の人口移動への適用を提示し、東京都区部における都心回帰の人口学的分析を行っている。この手法を用いることで年齢別移動率が得られない期間の人口移動に対しても、移動総数の変化から人口構造の変化(年齢構造の高齢化)の影響を取り除いたモビリティの変化(男女年齢を通した全般的な移動性向の変化)を抽出することが可能となる。

このモビリティの変化こそが、本質的な人口移動の変化といえるものであり、小池の手法は「住民基本台帳人口移動報告」の男女年齢別転出数・転入数データを活用しつつ、人口学的に人口移動の時系列変化を分析するための最適な手法といえる。本節ではこの分析手法を用いて、特別区をめぐる人口移動のモビリティ変化を分析する。

1 小池司朗(2017)「東京都区部における「都心回帰」の人口学的分析」『人口学研究』第53号, pp.23-45.

(2) 分析方法

本節では小池の分析手法で特別区の地域別人口移動を分析する。その流れは特別区の転入数と転出数それぞれについて、2015年の男女年齢別移動率を標準移動率として過去の標準化移動数を算出し、実際の移動数と比較することでモビリティ比を算出するものである。分析プロセスや作成指標は基本的に小池の論文と同様であるため、ここでは当該論文を直接引用しつつ重要なポイントの記述にとどめる。

①利用するデータと分析対象期間

人口移動数は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」(以下、「住基移動」)の日本人移動数を利用し、男女年齢5歳階級別人口は国司調査の日本人人口利用した。分析対象とするのは1980年から2015年である。

住民基本台帳法が改正された2012年以降、「住基移動」にも外国人の人口移動が表章されるようになってきているが、直近のデータしか得られないため、本稿では日本人の移動のみを扱う。これは35年間の時系列分析をするにあたって、過去の外国人の人口移動のデータが得られないことによるものであるが、日本国内の外国人人口が増加するにつれ、外国人の国際人口移動・国内人口移動が各地域の人口に与える影響が強まっていることも指摘されている²。外国人の人口移動の変化については、今後の検討課題としたい。

②分析指標作成プロセス

1) 標準化移動数の算出

標準化移動数について、まず転出の標準化を説明する。特別区の2015年住基移動による男女年齢5歳階級別転出数を分子、2015年国勢調査による男女年齢5歳階級別人口を分母として算出される転出率を標準転出率とする。2010年以前の国勢調査の男女年齢5歳階級別人口に標準転出率を乗じ、合計した転出総数が標準化転出数である。

転入の標準化では、特別区への転入が特別区外から生じていることを踏まえ、標準化転入率は特別区の2015年の男女年齢5歳階級別転入数を分子、2015年の特別区を除く全国の男女年齢5歳階級別人口を分母として算出される値となる。標準化転入数は転出と同様の方法で算出する。一般的に転入率とは転入数を当該地域人口で除した値であるが、ここで用いる転入率はそうした指標とは異なっている。

2 例えば、中川雅貴, 小池司朗, 清水昌人(2016)「外国人の市区町村間移動に関する人口学的分析」『地学雑誌』第125巻第4号, pp.475-492.

2) モビリティ比の算出

t年の標準化移動数と住基移動による実績移動数との違いは、男女年齢5歳階級別移動率の違いによって生じるため、t年の標準化移動数に対する実績移動数の比は、2015年のモビリティを基準とした場合のt年の相対的なモビリティ水準を表すことになる。この相対的なモビリティ水準をモビリティ比とする。例えば、t年の転出モビリティ比 ($ME(t)_{2015}$) は、次のように表される。

$$ME(t)_{2015} = \frac{E(t)}{SE(t)}$$

ここで $E(t)$ ：「住基移動」による特別区のt年の転出数、 $SE(t)$ ：特別区のt年の標準化転出数である。モビリティ比が1を上回っていれば2015年水準よりもモビリティの水準が高く、1を下回っていれば低いことを意味する。転入モビリティ比も同様の方法で算出される。

また、2015年のモビリティを基準としたモビリティ比を用いて、任意の年のモビリティを基準とした場合のモビリティ比も計算ができる。例えば分析対象期間の期首時点である1980年を基準とした場合のt年の転出モビリティ比 ($ME(t)_{1980}$) は、以下の式で算出される。なお、転入モビリティ比 ($MI(t)_{1980}$) についても同様の方法で算出できる。

$$ME(t)_{1980} = \frac{ME(t)_{2015}}{ME(1980)_{2015}}$$

3) 地域類型別移動に関する指標作成

ここまで説明してきたのは、特別区と特別区外との間の人口移動であった。「住基移動」では2012年以降、参考表として男女年齢10歳階級で市町村間のOD表を再現できるデータが表章されている。これを活用することで、特別区と任意の地域間の人口移動に対しても同様の分析が可能となる。本節では、特別区・特別区外との間の移動に加え、東京圏内、東京圏外、都道府県別の移動のモビリティ比を算出する。

(3) 分析結果

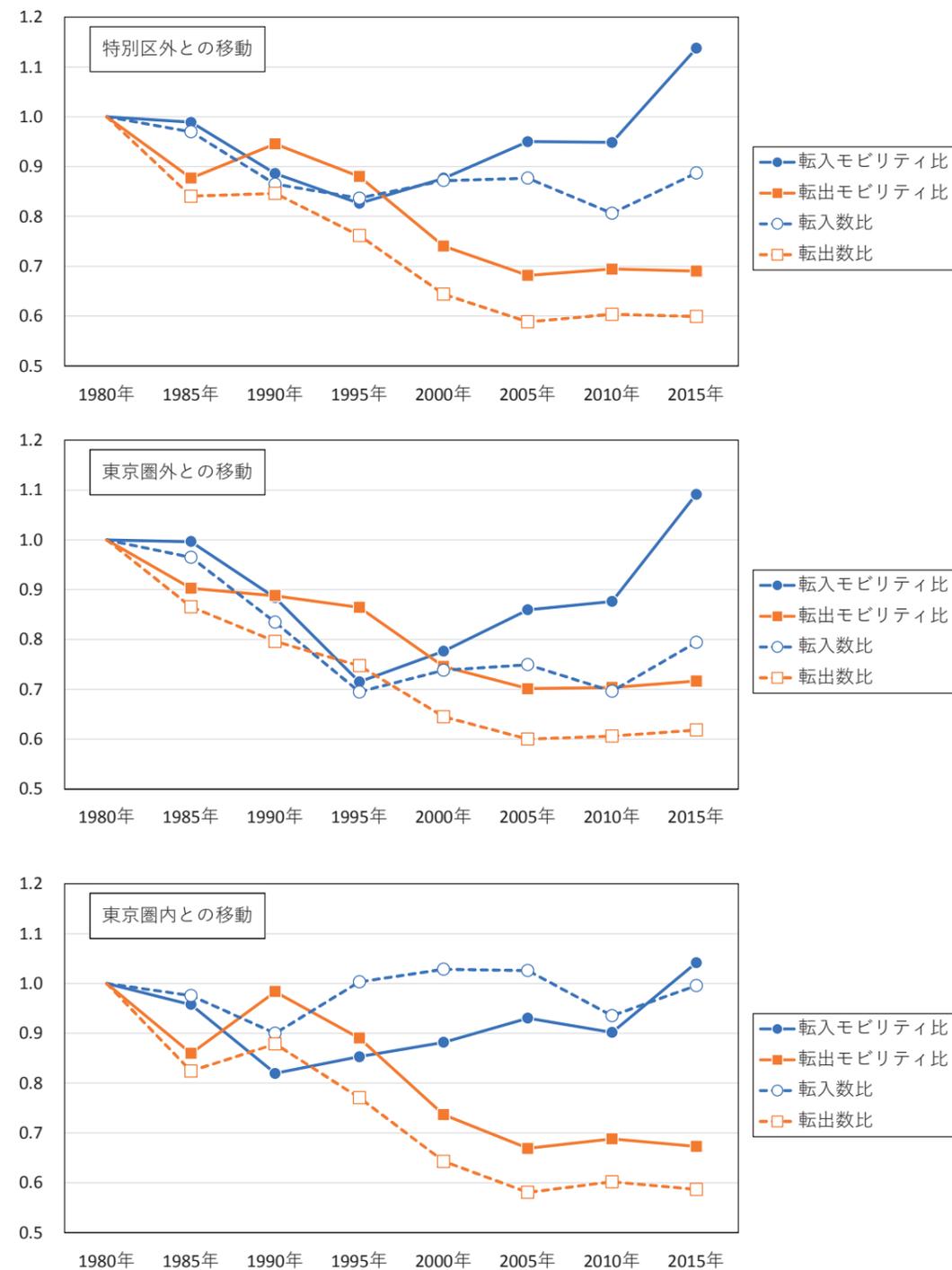
①地域別に見たモビリティ比と移動数比の推移

図6-5には、特別区の転入モビリティ比、転出モビリティ比（いずれも1980年基準）に加え、転入数と転出数の実績値の1980年値を基準とした比に

ついて、特別区外、東京圏外、東京圏内の地域別に示している。直近の人口移動を中心に分析するべく、主に1995年以降の変化について述べる。

特別区外との移動について転入を見ると、転入モビリティ比と転入数比ともに1980年から1995年までは同様の変化であるが、1995年以降は変化のパターンが異なる。転入数比は概ね横ばいに推移するのに対し、転入モビリティ比は上昇を続ける。これは特別区に対して主要な人口創出地である地方圏において、1995年以降に若年人口が減少したことが原因と推察される。すなわち、特別区への転入モビリティは上昇するが、移動する人口が減少したため、双方の変化が打ち消し合って転入数には大きな変化が生じていないということである。2005年から2010年にかけて転入比は低下し、リーマンショックの影響であると推察されるが、転入モビリティ比は横ばいであり、特別区へ移動パターンが変化したわけではなかった。2010年から2015年の転入モビリティ比の上昇は2005年までよりも大きく、特別区への人口集中傾向は強まる傾向にあるといえる。これに対して転出は、転出モビリティ比と転出数比ともに概ね同様の変化をしている。

図 6-5 地域別に見た特別区の転入モビリティ比（1980年基準）の推移



資料：住民基本台帳人口移動報告、国勢調査

1990年から2005年までは低下し、2005年以降は横ばいである。これは特別区への地方圏からの転入の結果として特別区内の若年人口数が減少しないことにより、モビリティ比の変化と移動数の変化の傾向が一致しているといえる。

東京圏外との移動について転入を見ると、概ね特別区外との移動と同じ変化とみてよいが、1980年から1995年までの低下の幅はこちらの方が大きい。転入モビリティ比は0.72まで低下し、その後の上昇によって2015年は1.09となっており、特別区の転入数の変化に対し、東京圏外からの転入モビリティ比の変化が大きく寄与しているといえる。転出の変化については、特別区外との移動とほぼ同じとみてよい。

東京圏内との移動について転入を見ると、1980年以降の転入モビリティ比の低下が1990年で底を打つ点が、他の地域間移動のパターンと異なっている。バブル崩壊前から転入モビリティ比は上昇するが緩やかであり、リーマンショックの影響でやや低下し、2015年には1.04となる。転入数比の変動パターンはこれとは異なり、1980年から1990年までは転入モビリティ比の低下ほど減少せず、1990年以降は転入モビリティ比の上昇ほど増加していない。とりわけ1990年代半ば以降は東京圏内の郊外住宅地で高齢化が進み、若年人口が相対的に減少していることが、モビリティ比の上昇を打ち消していると考えられる。転出の変化は、やはり特別区外との移動とほぼ同様の傾向である。

これらの分析から以下の点を指摘できる。1) 1995年以降の特別区の転入モビリティ比の上昇は、東京圏外からの転入の影響が大きく寄与しており、特別区への人口移動はより強まっている。2) 東京圏内からの転入モビリティ比も上昇しているが、東京圏外からの転入モビリティ比に比べると緩やかな変化である。3) いずれの地域との転出でも、転出モビリティ比が1995年以降は明確に低下するが、2005年以降は横ばいで変化がない。こうした変化の結果として、1995年以降の東京圏の転入超過の拡大により、特別区への人口集中傾向はより強まっている。

②都道府県別のモビリティ比の変化（2000→2015年）

①で見た転入モビリティと転出モビリティの変化をより詳細に捉えるべく、都道府県別のモビリティ比を算出した。全体的には1995年から転入モビリティ比は上昇に転じているが、変化が2000年以降になる県もあることから、ここでの転入モビリティ比は2000年基準とし、転出モビリティ比もそれに合わせた。図 6-6 と 図 6-7 はそれぞれ2000年を基準とした2015年の転入モビリティ比と転出モビリティ比を示している。

転入と転出ともにはっきりとした東西の地域格差が見られ、2000年以降、西日本と特別区との人口移動が活発化したことがわかる。高度経済成長期の頃から、東北地方や北関東から東京圏へ向かう移動とその還流移動は顕著に確認されており、移動数が増加しつつもこれらの地域では転入・転出モビリティ比は相対的に小さい上昇にとどまったと推察される。それに対し、大阪圏

や名古屋圏への移動の後、東京圏への移動が生じていた西日本地域では、2000年以降に直接東京圏へは特別区に移動するパターンが増加したものと推察される。

図 6-6：2015年の転入モビリティ比
(2000年基準)

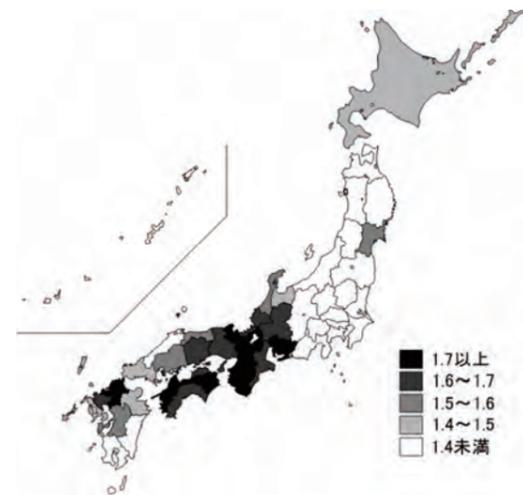
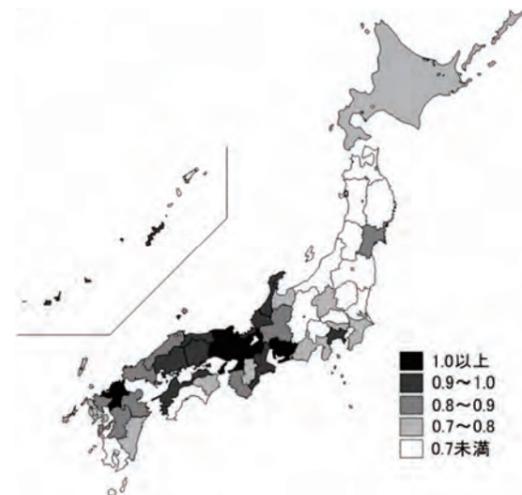


図 6-7：2015年の転出モビリティ比
(2000年基準)



3. 国勢調査による2000年と2015年の5年間転入率

1と2は住民基本台帳人口移動報告を用いた分析であった。ここでは国勢調査を用いて特別区の転入移動を分析する。西暦下一桁が0の年に実施される国勢調査では、5年前常住地前常住地の項目があり、それと現住地との関係から過去5年間に生じた人口移動のデータが得られる。2015年は東日本大震災の影響を把握するため、例外的に同項目が調査されている。この過去5年間の移動に基づく転入移動による特別区および23区の転入率を5年間移動率³と称し、その2000年と2015年の値を比較することで、2000年以降の人口移動パターンの変化を捉えたい。

3 移動状態不詳、5年前常住地不詳を除いて算出している。

(1) 23区の5歳階級別5年間転入率と15年間の変化

図 6-8 23区の年齢5歳階級別5年間転入率（男女計）（単位%）

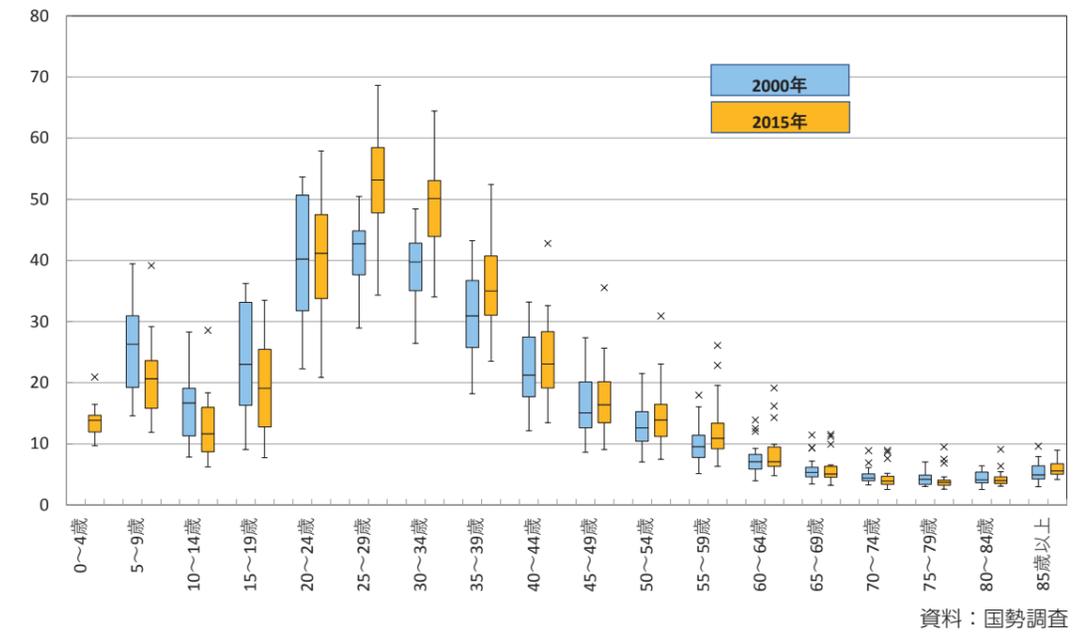


図 6-8 は、23 区の別に算出した2000年と2015年の年齢5歳階級別5年間転入率（男女計）を箱ひげ図で示している。横軸の年齢は2000年および2015年時点の年齢であり、箱ひげ図は上から90パーセントイル値、75パーセントイル値、中央値、25パーセントイル値、10パーセントイル値である。2000年と2015年を比較した際に確認できる特徴が2つある。1点目は15～19歳までの5年間転入率は2000年よりも2015年の方が低水準となっている点である。特に5～9歳と10～14歳の5年間転入率の低下は、ファミリー層の転入が相対的に減少したことによる随伴移動の変化を反映していると考えられる。2点目は25～29歳から35～39歳にかけて2015年が2000年の5年間転入率を大きく上回っている点である。1点目で指摘したファミリー層の転入縮小と合わせて考えると、これらの転入率の上昇は単身者によるものと推察される。

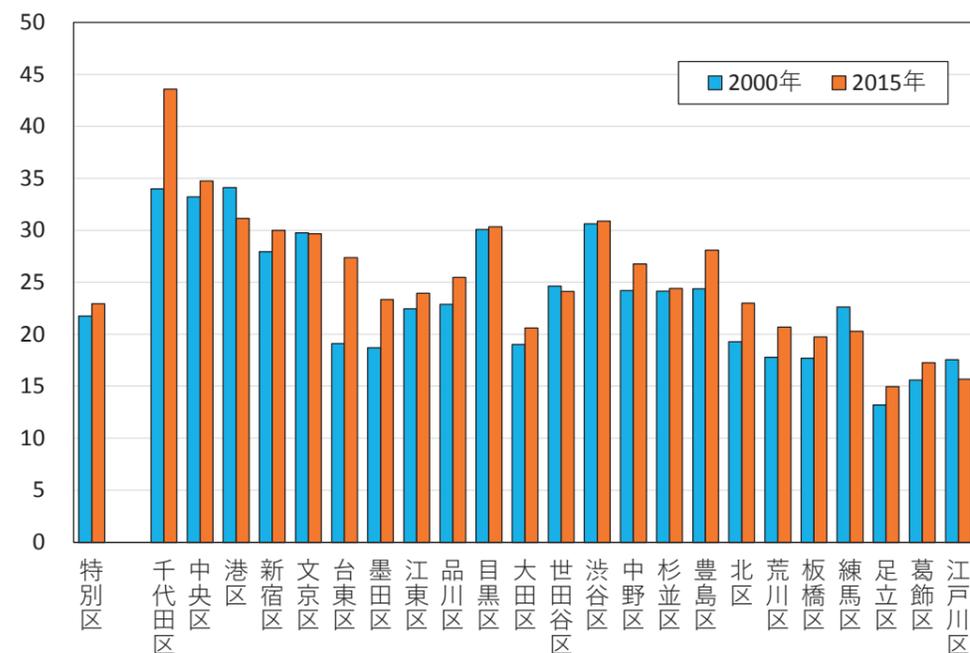
40歳代以降の5年間転入率は2000年と2015年とで大きな差はないといえるため、2000年から2015年までの15年間では、ファミリー層の転入の縮小と若年単身者の転入の拡大が生じているといえる。第2章でも指摘するように既に特別区の壮年期単身者割合は高い。この状況に加えて2015年時点で若年単身者の転入拡大は、20～30年後の壮年単身者の増加につながるだろう。これには移動に加え、特別区における居住期間の影響も受ける。居住期間については配偶関係別の分析を後述する。

(2) 壮年期の5年間転入率の特別区内地域差

図 6-8 を見る限りにおいては、壮年期の5年間転入率は2000年と2015年とで大きな違いは生じていない。しかし、23区の別に変化を見ると地域差が確認できる。ここでは35～49歳と50～64歳の別に2000年と2015年の5年間転入率を比較する。

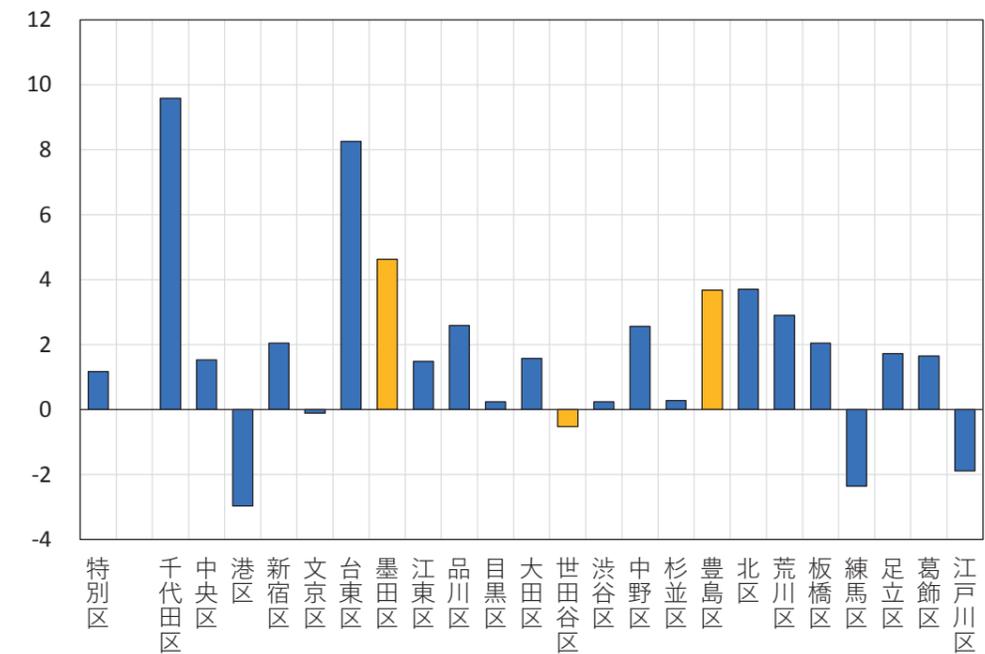
図 6-9 は特別区部および23区の2000年と2015年の35～49歳の5年間転入率を示している。2000年の5年間転入率は特別区では21.8%であり、23区中最大となるのは港区の34.1%で最小となるのは足立区の13.2%である。2015年の5年間転入率は特別区では22.9%であり、23区中最大となるのは千代田区の43.6%であり、最小となるのは足立区の14.9%である。2000年と2015年とも最大と最小の5年間転入率には2～3倍程度の違いがあり、23区内にも大きな地域差があることがわかる。2000年から2015年の変化量にも特別区内で地域差がある。図 6-10 は2000年から2015年の5年間転入率の変化量を23区別に示している。特別区全体では1.2%ポイントの上昇でほぼ同値であったが、最も上昇したのは千代田区で9.6%ポイントの上昇である。台東区の8.3%ポイント上昇がこれに続く。一方で低下した区もあり、港区が-3%ポイントで最も大きく低下している。今年度アンケートを実施した墨田区、世田谷区、豊島区では世田谷区のみが低下している。

図 6-9 35～49歳の5年間転入率（単位%）



資料：国勢調査

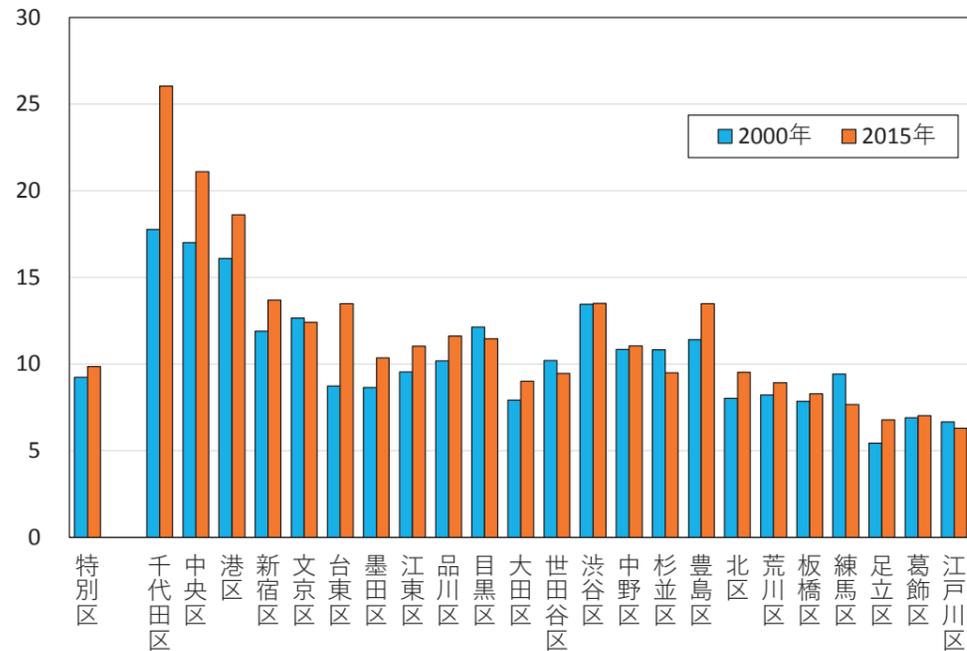
図 6-10 35～49歳の5年間転入率の変化（2015年-2000年）（単位%ポイント）



資料：国勢調査

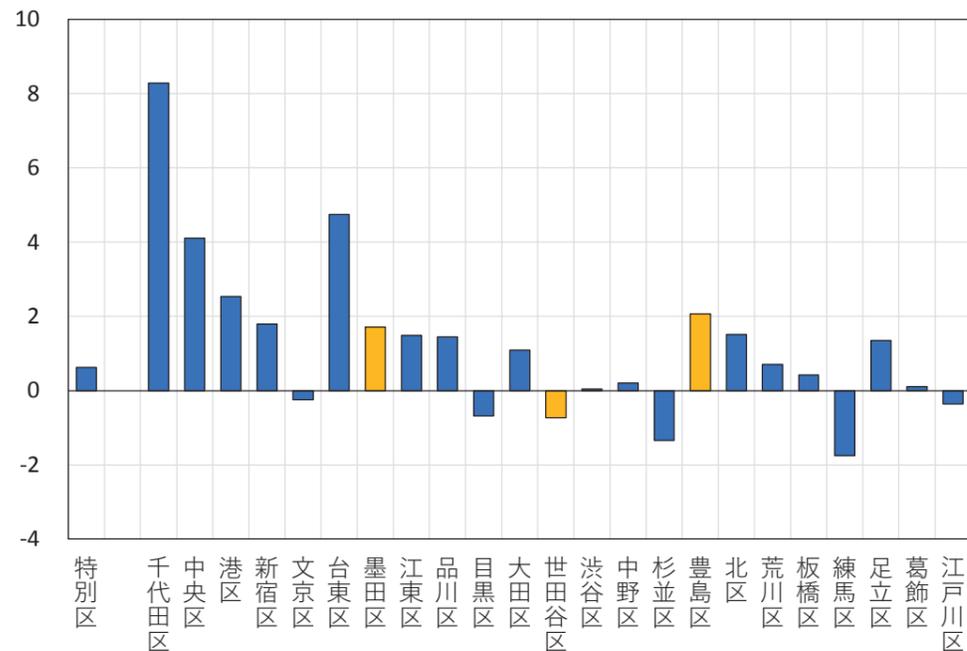
次に50～64歳の5年間転入率を示したのが図 6-11 である。2000年の5年間転入率は特別区では9.2%であり、23区中最大となるのは千代田区の17.8%で最小となるのは足立区の5.4%である。2015年の5年間転入率は特別区では9.9%であり、23区中最大となるのは千代田区の26.1%であり、最小となるのは足立区の14.9%である。地域差の特徴は35～49歳と概ね同じとみてよい。図 6-12 は2000年から2015年の5年間転入率の変化量を23区別に示している。特別区全体では0.7%ポイントの上昇でほぼ同値であったが、最も上昇したのは千代田区で10.9%ポイントの上昇である。また35～49歳と同様に低下した区もあり、練馬区では-1.7%ポイントである。アンケート対象である墨田区、世田谷区、豊島区では世田谷区のみが低下している点も含め、5年間転入率およびその変化量の地域差は、35～49歳と50～64歳とで同様の傾向が確認できる。

図 6-11 50～64歳の5年間転入率(単位%)



資料：国勢調査

図 6-12 50～64歳の5年間転入率の変化(2015年-2000年)(単位%ポイント)



資料：国勢調査

4. 配偶関係別に見る壮年期居住者の特別区内居住期間

ここでは2015年国勢調査の居住期間別人口を用い、特別区に居住する壮年期の男女について、配偶関係総数と未婚者の居住期間別割合を分析する。図 6-13は特別区の35～49歳居住者の居住期間別割合について配偶関係総数の値を示しており、図 6-14は未婚者の値を示している。まず図 6-13を見ると、居住期間が「1年未満」と「1～5年」という2010年以降に特別区に転入してきた者の割合は、男女計38.1%、男39.0%、女37.2%であり、いずれも3分の1を超え、男女差は小さい。「10～20年」まで含めると1995年以降の転入者となり、全体の80%を超える。これはちょうど1で指摘した、東京圏の転入超過が特別区の転入超過の拡大によって牽引されるようになった状況と合致し、さらに3の(1)で見た2000年から2015年にかけて上昇した25～39歳の5年間転入率の動きとも合致している。

次に図 6-14で未婚者の居住期間を見ると、図 6-6で示している配偶関係頭数と比較して、「20年以上」と「出生時から居住」の割合が高く、それ以外の分類の割合は低い。これは直近20年間で特別区に転入した者と、それ以前から居住していた者とを比較すると、前者の方が特別区内で結婚・家族形成をして、そのまま居住している割合が高いと考えられる。逆にバブル崩壊前に転入した「20年以上」に該当する者は、結婚する機会を作れないまま、2015年に至るまで特別区に居住し続けたものが多く見られたと言える。恐らく、進学や初職のタイミングでの特別区への転入であり、バブル崩壊によって正規雇用とならず、生活が不安定な層も含まれていると推察される。「出生時から居住」も未婚者の方が配偶関係総数よりも割合が高く、結婚しなかった者ほど特別区から転出しない状況があると考えられる。また、「20年以上」と「出生時から居住」の割合は女性よりも男性で高い。上述したような結婚の機会を持たずに居住し続けたとい状況は男性でより多く生じているかもしれない。

図 6-15と図 6-16は特別区の50～64歳居住者の居住期間別割合について、それぞれ配偶関係総数と未婚者の値を示している。図 6-15を見ると、居住期間20年以下の割合は男女とも6割程度であり、この居住期間は35～49歳で指摘したのと同様に1995年以降の特別区の転入超過の拡大と時期が一致する。図 6-13と比較して居住期間20年以下の割合が低いのは、移動率の高い20歳代に転入した者が相対的に多いためであろう。図 6-15と図 6-16を比較すると、未婚者の方が居住期間20年以上の割合が高くなる。これは35～49歳で指摘したのと同じように、結婚する機会がなかった者ほど特別区に居住し続ける傾向にあることを意味していると考えられる。

図 6-13 特別区の35～49歳居住者の居住期間別割合（配偶関係総数、2015年）

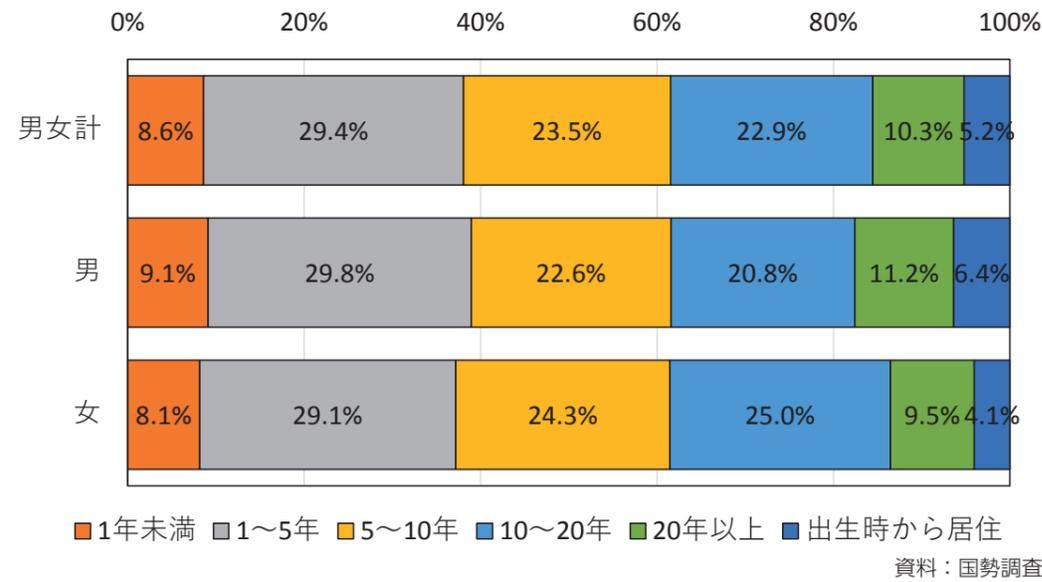


図 6-15 特別区の50～64歳居住者の居住期間別割合（配偶関係総数、2015年）

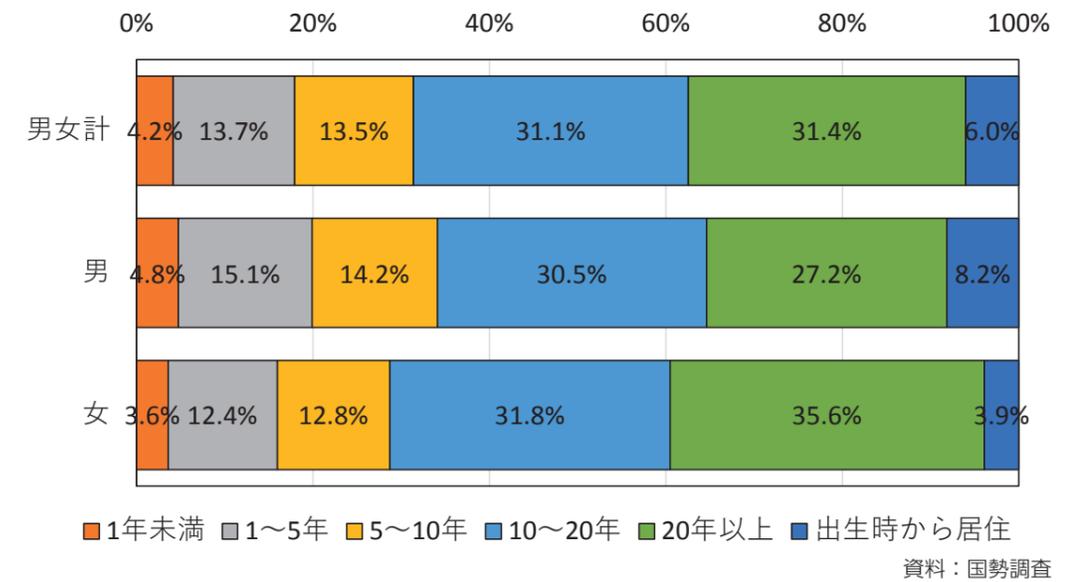


図 6-14 特別区の35～49歳居住者の居住期間別割合（未婚、2015年）

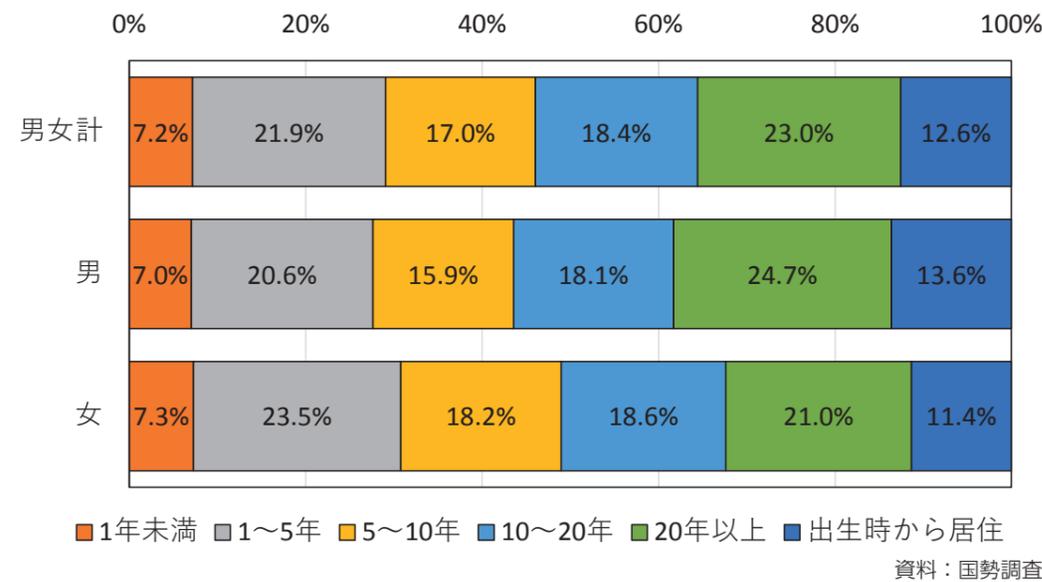
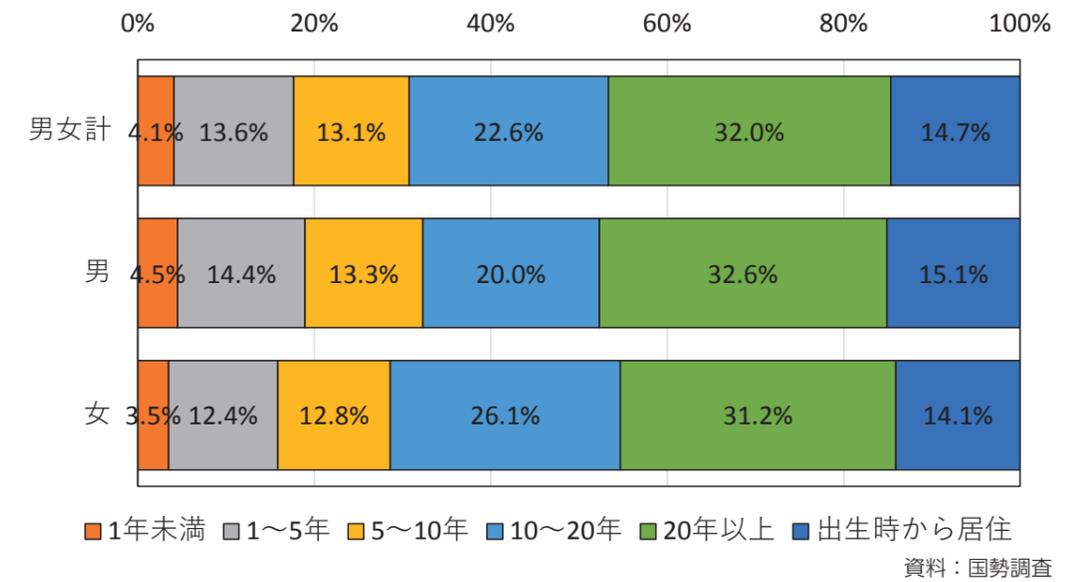


図 6-16 特別区の50～64歳居住者の居住期間別割合（未婚、2015年）



第1章
1
2

第2章
1
2
3
4
5
6

第3章
1
2
3
4
5
6
7
8
9

第4章
1
2
3
4
5
6
7
8
9

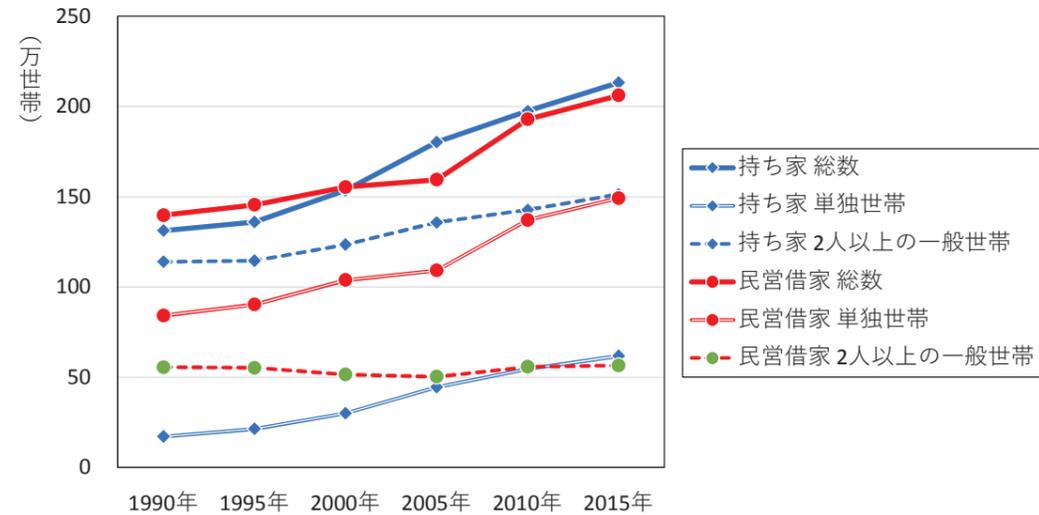
第5章
1
2
3
4
5

第6章
1
2
3
4
5
6
7
8

第7章
1
2
3
4
5
6

5. 住宅所有関係別に見た世帯数の変化

図 6-17 特別区の住宅所有関係別、世帯規模別一般世帯数の推移



資料：国勢調査

ここまで分析してきた人口移動パターンの変化、配偶関係による居住期間の特徴と関連するものとして、居住する住宅の所有関係と世帯規模との関係を整理しておきたい。図 6-17 は特別区に居住する一般世帯のうち、住宅所有関係が持ち家と民営借家の世帯の1990年以降の推移について、それらの総数と居住世帯を単独世帯と2人以上の一般世帯で分類したものを示している。1990年から2015年にかけて持ち家世帯は82.0万世帯増加（増加率62.5%）し、民営借家世帯は66.3万世帯増加（同47.4%）している。持ち家世帯は25年間で単独世帯が44.6万世帯増加（同259.2%）、2人以上の一般世帯が37.4万世帯増加（同32.8%）で、世帯規模によらず増加しており、特に単独世帯の増加が大きい。これに対して民営借家世帯では、同じく25年間で単独世帯が65.1万世帯増加（同77.3%）であるが、2人以上の一般世帯は1.0万人増加（同1.8%）であり、単独世帯のみが増加している。

こうした住宅所有関係別世帯数の変化は、以下のように解釈できる。まず、バブル経済崩壊に伴い、オフィスの住宅転用が進んだ。さらに土地の高度利用が進んだことも合わさって、特別区内に多くの分譲住宅が供給されることになった。これにより、持ち家居住の家族世帯（2人以上の一般世帯）が増加したと推察される。また、持ち家居住の単独世帯の増加は、単身者向け分譲住宅が供給されたことに加え、持ち家に居住してきた高齢夫婦が配偶者の死亡によって単身化したというケースも多く含まれていると考えられる。民営借家で

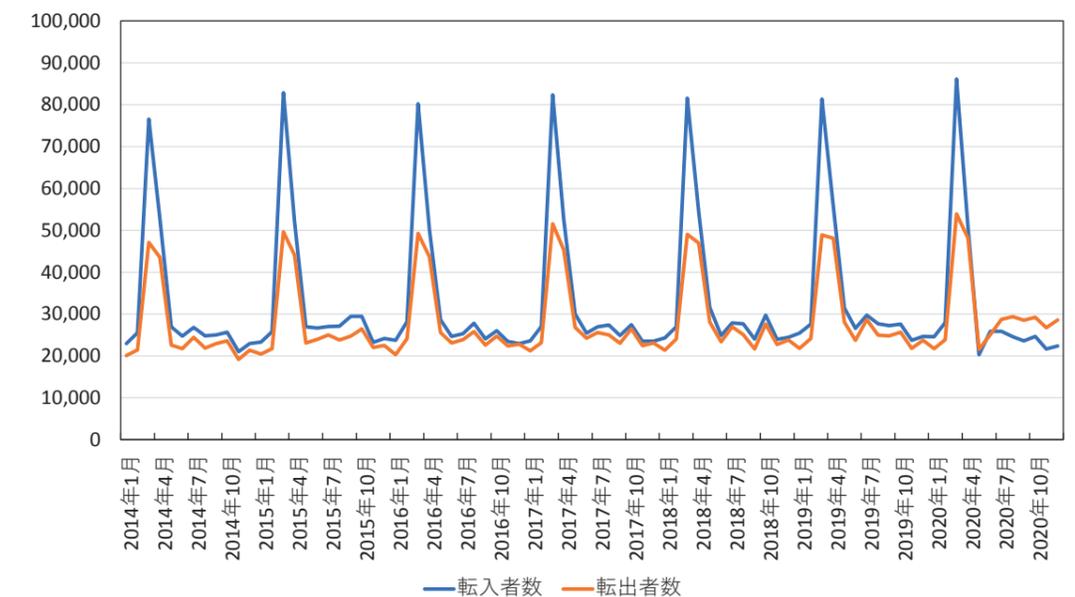
は単独世帯のみが増加している点は、単身者向け賃貸住宅が多く供給されたと解釈されよう。多くはワンルーム等の狭小住宅と思われるが、晩婚化によって家族形成が遅くなる分、一人暮らし期間が長くなるため、こうした住宅への居住期間も長くなっている。あるいは特別区内で就業する若年・壮年期の労働者が、職住近接を求めた結果とも考えられる。このように見ると、バブル経済崩壊後に新しく特別区へ転入する若年層や家族世帯を受け入れるだけの住宅供給があり、それを可能にする不動産価格や住宅価格の下落があったことが、1～4で分析した人口移動パターンの変化にも寄与したと考えることができる。

6. コロナウイルス感染拡大の人口移動パターンへの影響

2020年は新型コロナウイルス感染拡大とその防止のため、我々の生活には多くの変化が生じた。人口移動もその一つである。2020年はそれ以前と比較して、地域間人口移動のパターンはどのように変化したのだろうか。2021年2月時点で入手できる住民基本台帳人口移動報告の結果を利用して分析する。

図 6-18 は2014年以降の特別区の月別転入者数と転出者数を占めている。いずれの移動数も3月と4月が多くなり、それ以外の月の違いは少ない。2014年以降、ほぼ全ての月で特別区は転入超過となっていたが、2020年は5月に転出者数が転入者数を上回り、6月は逆転するが、7月以降は再び転出者数が上回って転出超過の規模は徐々に拡大している。

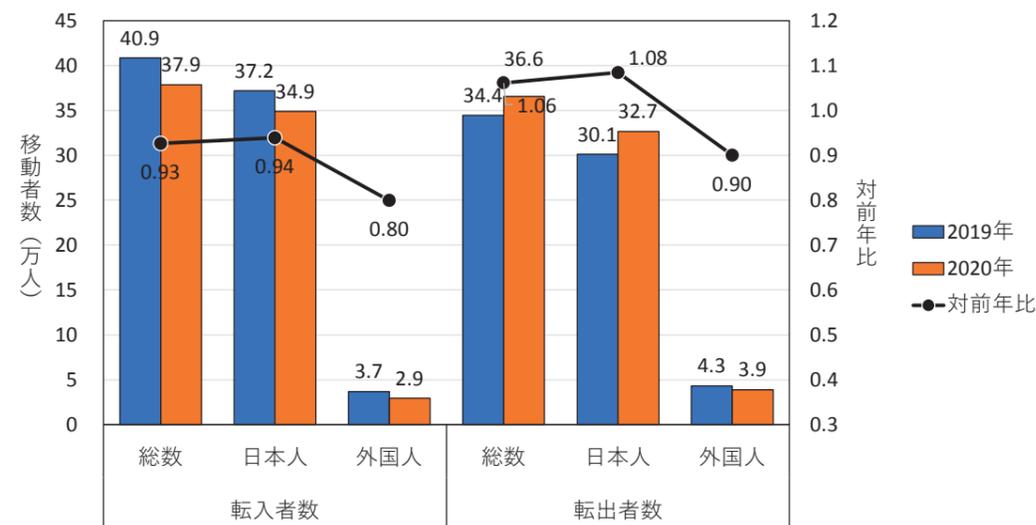
図 6-18 特別区の月別転入者数と転出者数



資料：住民基本台帳人口移動報告

図 6-19 は年間の転入者数と転出者数の2019年と2020年の比較であり、国籍別にも比較している。図 6-18 で指摘した5月以降の変化の影響を受け、2020年の転入者数は減少し(対前年比0.93)、転出者数は増加している(同1.06)。国籍別に見ると、日本人移動者は移動者総数と同様の変化であるが、外国人移動者は転入、転出ともに減少しており、国内人口移動自体が沈静化したといえる。その他に国外への出国移動の影響もあるかもしれない。コロナウイルスの影響により、特別区の転入数は減少し、転出数は増加したが、2020年度全体で見れば転入超過を維持している。2019年は日本人が70,461人の転入超過、外国人が6,285人の転出超過で全体としては64,176人の転入超過であったところ、2020年は日本人が22,421人の転入超過、外国人が9,387人の転出超過で全体としては13,034人の転入超過となった。コロナウイルスに関連した移動パターンの変化が2020年5月以降の転入超過の縮小につながったと見てよいが、この傾向が今後も継続するかは判然としない。まだ、5月以降という移動数の少ない時期の変化しか軽々していないことも、事態の把握を難しくしている。少なくとも2021年の3月・4月の移動数の変化を見なければ適切な判断はできないだろう。

図 6-19 特別区の国籍別転入者数と転出者数の2019年と2020年の比較



資料：住民基本台帳人口移動報告

転入者数と転入者数の変化という移動パターンは確認されたが、移動の地域パターンにも変化が生じたのかを確認するべく、2019年と2020年の都道府県別特別区への転入者数、特別区からの転出者数の変化を表 6-1 に示した。転入者数の減少が大きいのは、北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、福岡県といった、東京圏と地方中核都市を含む県である。ほと

んどの都道府県で転出者数は減少しているが、特別区あるいは東京圏に向かう移動が減少したというよりは、日本全体で人口移動が控えられたことが影響しているとも言える。これに対し、転出者数の増加が大きいのは東京圏に集中しており、茨城県や長野県、静岡県といった比較的東京圏から近い県で大きい。これは転入数の減少が全域的に起きていたのとはやや異なっている。移動数の変化に対して東京圏が占める割合は転入者数では39.5%、転出者数では63.7%である。特別区ひいては東京圏の転入超過が縮小しているが、転出の増加によって人口が分散する方向に向かっていると必ずしもいえない状態にある。2020年の5月以降の東京都や特別区の転出超過を見て、東京一極集中が解消に向かっているという考えもあるが、今の段階では早計であろう。

表 6-1 2019年と2020年を比較した特別区の転入者数と転入者数の変化

	転入者数	転出者数
北海道	-1,575	561
青森県	-485	24
岩手県	-251	66
宮城県	-650	-61
秋田県	-404	58
山形県	-272	30
福島県	-362	321
茨城県	-682	982
栃木県	-810	438
群馬県	-396	207
埼玉県	-2,901	1,679
千葉県	-2,908	2,690
東京都	-2,771	3,100
神奈川県	-3,299	5,959
新潟県	-562	168
富山県	-190	-7
石川県	-152	74
福井県	-83	79
山梨県	-195	150
長野県	-408	694
岐阜県	-227	90
静岡県	-835	624
愛知県	-1,499	-63
三重県	-170	65
滋賀県	13	2
京都府	-422	162
大阪府	-1,975	215
兵庫県	-989	401
奈良県	-157	65
和歌山県	-63	96
鳥取県	-106	102
島根県	-42	138
岡山県	-192	249
広島県	-393	357
山口県	-233	77
徳島県	-125	34
香川県	-130	36
愛媛県	-214	59
高知県	-154	120
福岡県	-1,276	130
佐賀県	17	63
長崎県	-72	87
熊本県	-127	131
大分県	-264	96
宮崎県	-190	101
鹿児島県	-368	185
沖縄県	-505	254

資料：住民基本台帳人口移動報告

7. 特別区内に居住する壮年期人口の小地域分析

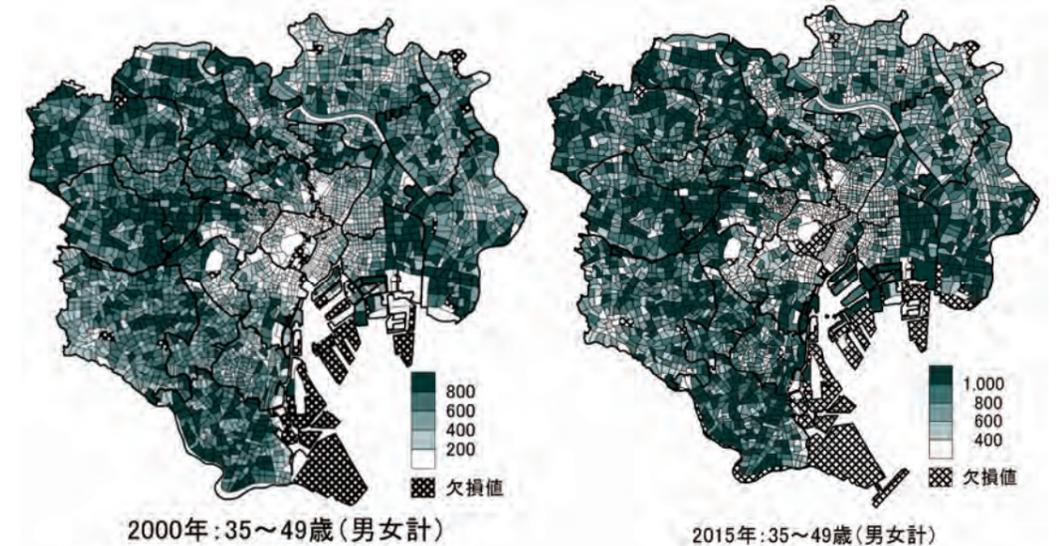
ここまでに分析してきた人口移動の帰結として、特別区に居住する壮年期人口の地域分布を確認したい。国勢調査の小地域別人口データを用い、2000年と2015年の壮年期人口（35～49歳、50～64歳）とその変化を分析する。

(1) 35～49歳人口

図 6-20 は、特別区内小地域別 35～49歳人口を示している。凡例はおおよそ 5 分位数となっている。2000年と2015年の地域的差異の特徴は共通しており、千代田区、中央区、港区の都心 3 区で少なく、その周辺部の方が多い。ただし、同心円状の分布というよりも、西部の方が東部よりも人口の多い小地域が分布しており、特に2015年ではその傾向が強い。また、鉄道路線も 35～49歳人口の分布を特徴づけており、東武東上線や中央線、小田急線等の沿線上で人口が多い。都心部へ通勤するに当たり公共交通機関の便がよい場所を選択して居住していると推察される。

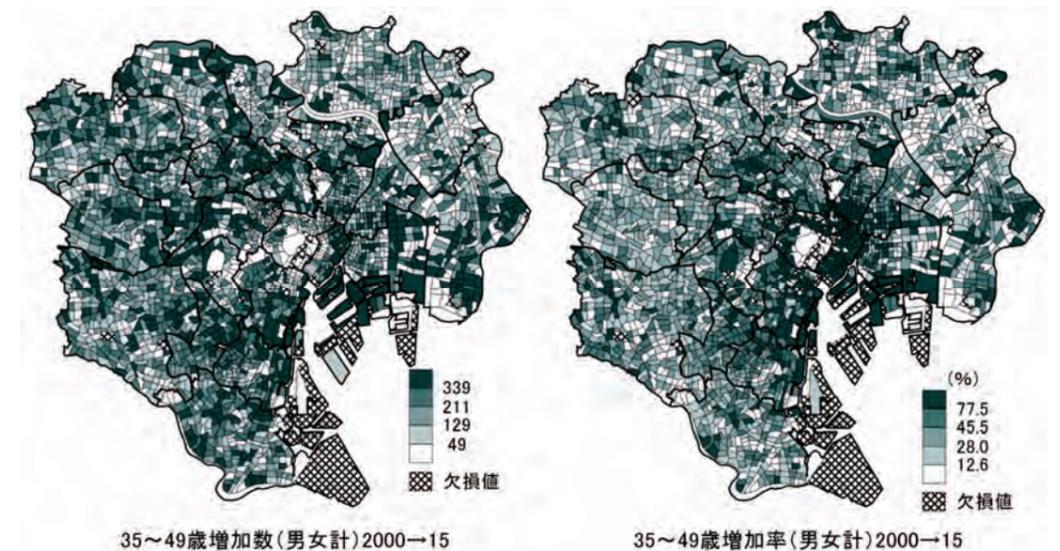
図 6-21 は2000年から2015年にかけての 35～49歳人口の増加数と増加率を示している。小地域の分類が完全には一致していないため参考値的な側面があるが、地域的な特徴が見出せる。増加数はモザイク状の分布ではあるが、図 6-20 で見た 35～49歳人口の分布に近く、東部よりも西部で増加数が多く、鉄道沿線上でも増加数が多い。それに対し、増加率は都心部で高い分布が明瞭であり、人口規模は小さいながらも、この15年間では都心 3 区を中心に 35～49歳人口が大きく増加したことがわかる。また、前述したように2000年から2015年にかけて 25～39歳の転入率が上昇しており、図 6-21 の 35～49歳人口の増加は、そうした転入移動の影響を受けていると考えられる。

図 6-20 35～49歳人口



資料：国勢調査

図 6-21 35～49歳人口の増加数と増加率（2000年→2015年）



資料：国勢調査

(2) 50～64歳人口

図 6-22 は、特別区内小地域 50～64歳人口を示している。凡例はおおよそ 5 分位数となっている。35～49歳人口と同様、2000年と2015年の地域的差異の特徴は共通しており、都心部で少なく、鉄道路線の影響を受けつつ周辺部が多い。ただし、35～49歳ほど東西差異は強く見られない。図 6-23 は2000年

から2015年にかけての35～49歳人口の増加数と増加率を示している。図6-21の35～49歳人口の増加とは違って増加数と増加率の地域分布の特徴が似ており、都心部と特別区西端で増加数が多く、増加率も高い。また、東部より西部の方が全体的に50～64歳人口は大きく増加している。2015年の50～64歳人口の分布を考える場合、過去15年間は既に人口移動率の低い年齢になっていることから、15年間の増加は転入移動によるものというよりは、新たに50～64歳となる世代（1950年代コーホートが中心）の居住地の分布が大きく影響したと推察される。

図 6-22 50～64歳人口

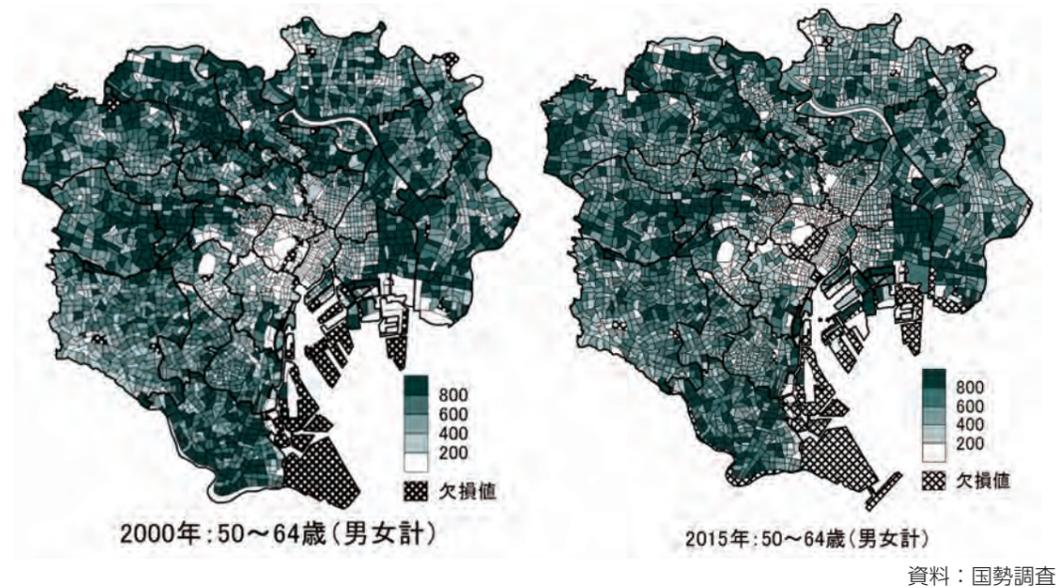
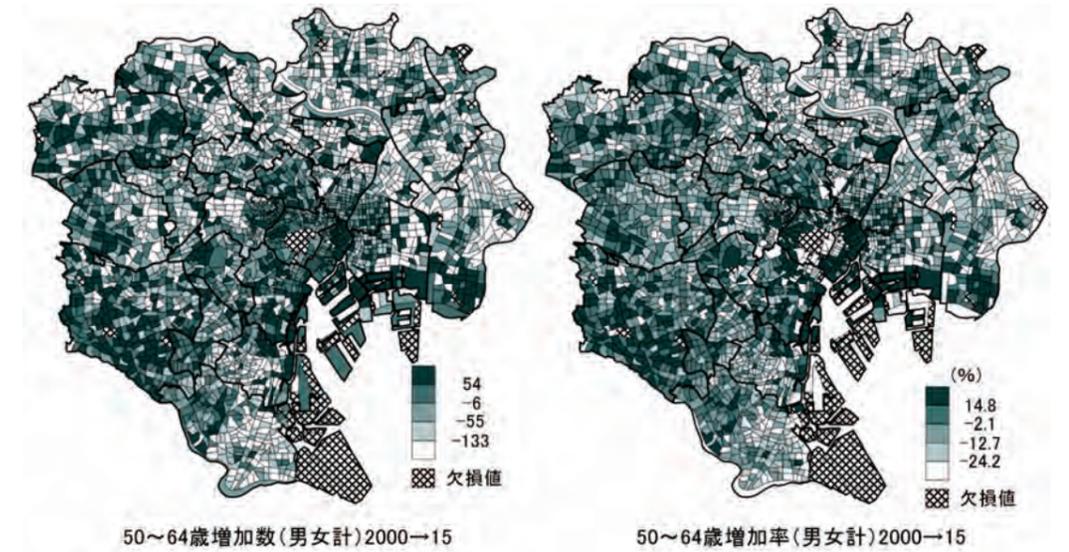


図 6-23 50～64歳人口の増加数と増加率（2000年→2015年）



(3) 35～49歳と50～64歳の人口割合

図6-24は、特別区内小地域の総人口に占める35～49歳人口の割合（35～49歳人口割合）を示している。凡例は5分位数である。2000年と2015年では地域分布が変化している。2000年は全域的にモザイク状の分布となっているが、2015年では35～49歳人口割合の高い地域が都心部を中心としたエリアに集積するようになっている。2015年の分布は、図6-21で示した35～49歳人口の増加率の分布と近く、2000年から2015年にかけての転入者によって都心部で35～49歳人口が増加し、その割合も上昇している。

図 6-24 35～49歳人口割合

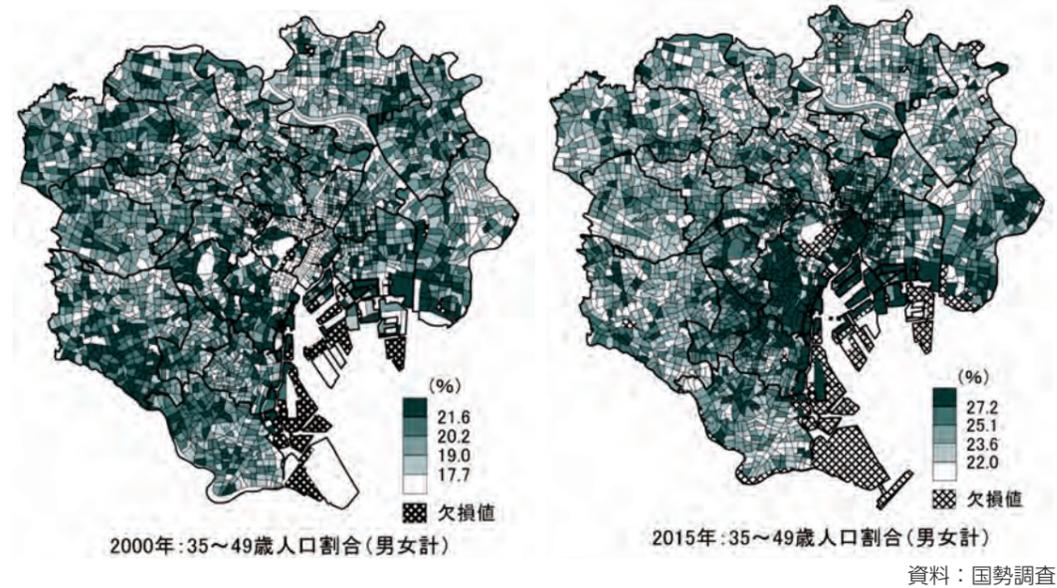


図 6-25 50～64歳人口割合

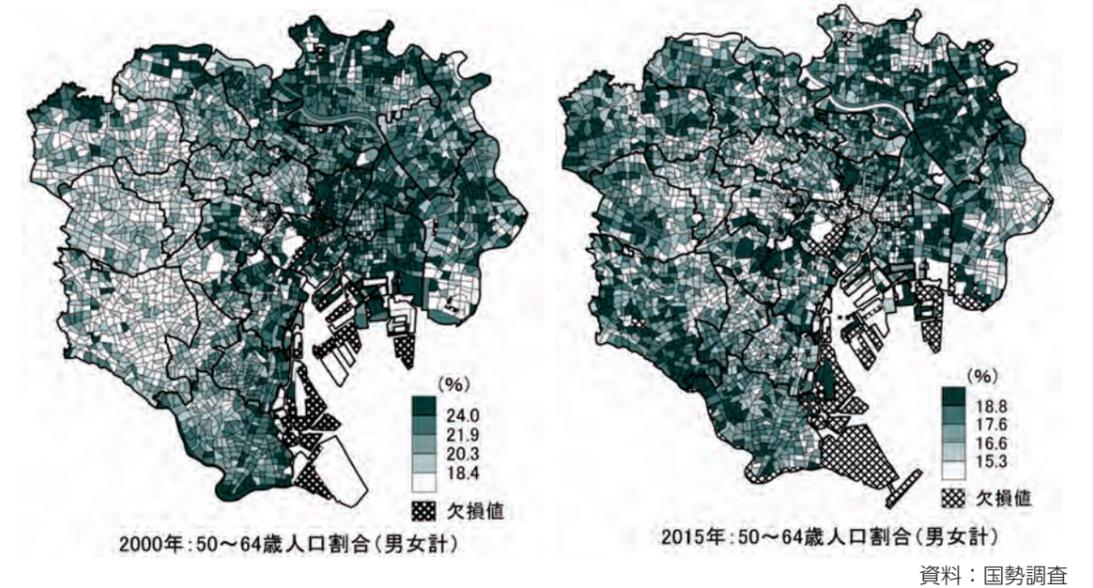
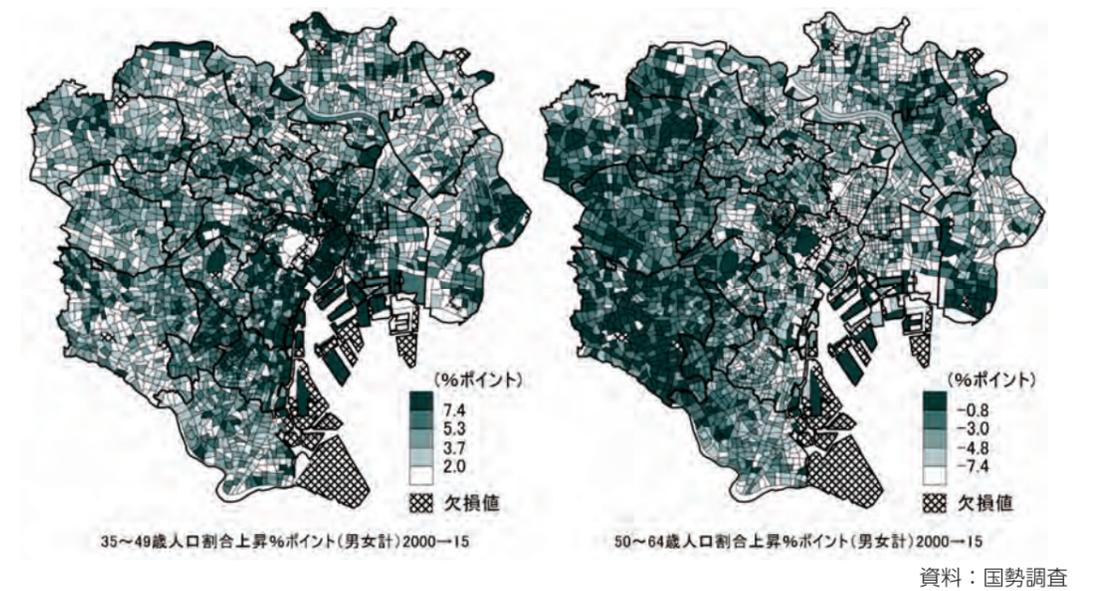


図 6-25 は、特別区内小地域の総人口に占める50～64歳人口の割合（35～49歳人口割合を示している。凡例は5分位数である。35～49歳人口割合と同様、2000年と2015年では地域分布の変化が確認できる。2000年は東西にはっきりと分かれ、東部で50～64歳人口割合が高い。2015年では東部に割合の高い地域は残りつつ、西端地域でも割合の高い地域が見られる。とりわけ2015年の西端地域の分布は、図 6-23 で示した50～64歳人口の増加数、増加率の分布と似通っており、若い時期からこれらの地域に居住していた者が加齢によって50～64歳に達したものと考えられる。

図 6-26 は35～49歳人口割合と50～64歳人口割合について、2000年から2015年にかけての上昇%ポイントを示している。35～49歳人口割合は都心部を中心に上昇し、50～64歳人口割合は西部を中心に上昇しており、同じ壮年期でも前半と後半とで上昇の地域パターンが大きく異なる。これまでも指摘しているように、35～49歳人口割合の上昇は15年間の人口移動による影響が大きく、50～64歳人口割合の上昇は継続して居住している世代が50～64歳に達したことによる影響が大きいと考えられる。

図 6-26 35～49歳人口割合と50～64歳人口割合の上昇%ポイント（2000→15）



8. 第6章のまとめ

1 では1990年代半ば以降の東京圏の転入超過の拡大が、それ以前とは異なり、特別区の転入超過の拡大によって牽引されるようになったことを明らかにした。また、その変化の背景として、とりわけリーマンショック後から特別区の転入者数が増加する一方で転出者数が横ばいの推移であった。こうした人口移動パターンの変化に対し、2では標準化によって人口構造の変化の影響を取り除き、モビリティ変化を分析した。その結果として明らかとなったのは、1995年以降に特別区への転入モビリティは上昇しており、特に東京圏外から特別区への転入モビリティにおいて上昇傾向が強く、地方圏から特別区への移動性向は強まっていることである。また、転入モビリティ比は1995年以降も低下を続けて2005年以降は横ばいとなっており、特別区での人口吸引力が高まることに加え、域内にとどまる人が増加したことにより、転入超過が拡大しているメカニズムがあることも同時に明らかになっている。さらにこれらのモビリティの変化がどのような地域との間に生じているのかを明らかにするべく、都道府県別に2000年から2015年にかけてのモビリティ比の変化を分析したところ、西日本でモビリティ比の上昇が大きく、特別区との人口移動が活発になっていた。3では国勢調査の5年前常住地データを用いて、特別区の5歳階級別5年間転入率を分析し、2000年と2015年の比較から、ファミリー層の転入の縮小、25～39歳の単身者の転入の拡大が確認された。また、35～49歳と50～64歳の5年間転入率を23区別に見ると大きな地域差があり、本研究会がアンケート配布対象とした3区のうち、墨田区と豊島区は2000年から2015年にかけて両年齢層で5年間転入率が上昇していたが、世田谷区は若干の低下があった。4では2015年における特別区在住者（35～49歳、50～64歳）の居住期間を配偶関係別に分析し、未婚者が相対的に居住期間の長い者が多くなる傾向にあることが明らかとなった。居住期間が「20年以上」の者はバブル崩壊前から特別区に居住しており、バブル崩壊に伴う新卒採用の縮小等の就業上の問題を抱えたことにより、生活が安定せず、結婚する機会が得られないまま2015年に至ったものと推察された。5では、1990年以降の住宅所有関係別、世帯規模別一般世帯数の推移を分析し、2015年までの25年間で持ち家世帯は世帯規模に依らず増加し、民営借家世帯は単独世帯のみが増加していた。バブル崩壊後の単身者と家族世帯の新たな転入を受け入れるだけの十分な住宅供給があり、またそれを可能にした住宅価格や不動産価格の下落が1～4までの人口移動パターンの変化にも寄与したと考えられる結果となった。6では、コロナウイルス感染拡大による2020年の人口移動パターンの変化を分析し、2019年と比べて特別区の転入者数減少と転出者増加は起きているものの、転

入超過は維持されていることを示した。転入数の減少は東京圏や地方中核都市の変化量が大きく表れてはいるが、ほぼ全ての都道府県で減少しており、日本全体で人口移動が控えられたことも影響していると考えられた。それに対し、転出数の増加は東京圏で集中して起こっており、必ずしも東京圏一極集中が是正されるような人口の分散が確認されたわけではなかった。

これらの分析に基づき、本章の知見として以下の3点を指摘したい。1点目は、特別区との人口移動が近年に活発化しているのは西日本地域であり、これまで以上に特別区に居住する単身者の出身地が多様化する点である。2点目は、2015年時点で未婚者の方が相対的に特別区への居住期間が長くなっており、特別区の5年間転入率が2000年から2015年にかけて25～39歳で上昇したことと相まって、将来的な壮年期の未婚単身者の増加につながると考えられる点である。3点目は、コロナウイルス感染拡大の影響は人口移動にも表れているものの、現時点では特別区の転入超過は継続すると考えておいた方が妥当であるという点である。

将来に家族を持たず、社会的に孤立しやすい壮年期・高齢期単身者のさらなる増加は現実視されている。さらに今後特別区へと移動してくる地方圏出身者をはじめ、その一部は非正規雇用による不安定な経済状況に置かれ、新たなアンダークラスを形成する可能性もある。上述した3つの知見は、特別区において出身地がより多様化する壮年期未婚単身者の増加、そしてその帰結として高齢期未婚単身者の増加へ対応するための仕組みづくりの必要性を示しているといえるだろう。